

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	商工労政課	商業労政係	事務事業No.	15114
事務事業名	創業支援事業				
会計	一般会計		款	5	項
				1	目
				1	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				前期計画掲載頁
	49				頁
施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化				
施策項目	中小企業の支援と創業支援による地域経済の活性化				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> 新規卒卒者、Uターン希望者に対する就職機会の提供 市内における創業・起業希望者への支援 		<ul style="list-style-type: none"> 地元企業等への就職による定住対策 市内の創業・起業の実現による定住・移住の推進と地域の活性化 		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 市創業支援アドバイザーによる創業・起業相談等 企業説明会（就職面接会）の開催 関係機関（大町職業安定協会、大北高等職業訓練校等）への助成 市創業支援協議会 セミナー・塾の開催、相談窓口の開設、コワーキングスペースの運営、テレワーク事業の推進等 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	総事業費（決算額）		13,256,650 円		14,700,294 円		13,860,975 円		
	財源内訳	特定財源	5,065,500 円		178,000 円		860,000 円		
一般財源		8,191,150 円		14,522,294 円		13,000,975 円			
活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	創業セミナー	回	3	4	3	2	150.0%	2
	②	創業塾	回	1	1	5	1	500.0%	1
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	有効求人倍率推移（年平均）	%	1.76	1.53	0.98	1.00	98.0%	1.00
	②	創業セミナー参加者	人	63	54	57	50	114.0%	50
	③	創業塾参加者	人	84	87	112	50	224.0%	50
2. 数値で表せない効果 （指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり				
点数	3	3	3	3	2	2	18				
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援協議会によるセミナー・塾は、コロナ禍において需要が高まっている。 コロナ禍においてコワーキングスペースとともにテレワーク事業の感染防止対策を講じた運営を余儀なくされた。 通常開催を予定していた企業説明会は中止したが、地元高校生対象の説明会を別途開催し、就業意欲の維持に努めた。 										

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> 企業説明会や創業塾・セミナー等は、多数の参加者が見込まれるため、コロナ禍における感染防止対策が必要である。 創業支援協議会によるコワーキングスペースについて、市内他所での民間による開設状況や過去の利用実績を踏まえ、今後の運営方針を検討していく必要がある。 テレワーク事業の実働者増に向け、需要の把握とともに塩尻市振興公社との連携強化が必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> 事業実施主体となる関係組織との情報共有を図り、各種ガイドラインを徹底した開催方法を検討する。 コワーキングスペースのこれまでの利用状況等を把握・検証し、運営方法の見直しを行う。 テレワーク機能拡充に向け、子育て世代等へのニーズ調査実施によるテレワーク需要の把握に努め、実働者の増加を図る。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	商工労政課	商業労政係	事務事業No.	17114			
事務事業名	中小企業支援事業							
会計	一般会計		款	7	項	1	目	1
総合計画	まちづくりのテーマ		第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち		前期計画登載頁	49	頁	
施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化							
施策項目	中小企業の支援と創業支援による地域経済の活性化							
個別計画								
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所事業に対する支援 ・金融機関に対する制度融資資金貸付金の預託、制度融資資金借入者に対する利子補給 ・飲食事業者等への支援 			<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者への経営支援による健全な経済環境の維持 ・コロナ禍における市内事業者の資金繰りを支援するとともに、借入時の負担を軽減し経営の健全化を図る。 				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県／市制度融資資金の斡旋及び相談等（新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策融資相談窓口開設） ・商工会議所による中小企業の事業活動に対する相談業務等への支援 ・地域経済の活性化、子育て支援、定住促進等に向けた地域商品券発行事業への支援 ・市制度融資資金（新型コロナウイルス感染症対策特別資金）利子補給事務 ・飲食店等支援事業の実施（がんばろう！大町テイクアウトフェア） 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	総事業費（決算額）			422,813,026 円	423,302,535 円
財源内訳	特定財源		401,704,790 円	401,214,784 円	696,681,835 円
	一般財源		21,108,236 円	22,087,751 円	155,187,389 円

活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	融資申込件数	件	38	51	285	50	570.0%	50
②	融資申込額	千円	245,330	328,900	3,489,170	300,000	1163.1%	300,000
③	保証料補給金	千円	7,849	8,083	126,638	8,000	1583.0%	8,000

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①								
②								
③								
	2. 数値で表せない効果 （指標①）							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	普通	重複なし	高い			
点数	3	3	2	3	3	3	18			
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りを支援するため、緊急経済対策として制度融資資金を新設・拡充し、市内事業者の資金需要に対応できた。 ・新型コロナウイルス感染症に係る経済対策連絡会議を設置し、関係機関との連携によりコロナ禍における経済情勢や金融市場を把握でき、状況に応じた対策を講ずることができたと考えている。 									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） コロナ禍における地域の経済活動等は日々変化しているため、状況に応じた迅速な対応が必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策連絡会議を通じ、労働・雇用環境や金融市場の状況把握に努め、コロナ禍における地域経済再生に向けた独自施策に取り組んでいく。

事務事業評価調査

担当課	産業観光部	商工労政課	特産品振興担当	事務事業No.	17115
事務事業名	ブランド振興事業				
会計	一般会計	款	7	項	1
		目	1		
総合計画	まちづくりのテーマ 第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	60 頁
施策目標	移住・定住促進策等の充実強化				
施策項目	信濃大町ブランドの戦略的展開				
個別計画	信濃大町ブランド戦略				
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	市内、国内、国外の全てを対象として 1 信濃大町ブランド戦略に基づくブランド力の向上 2 信濃大町水ブランド戦略の推進 3 地域資源、特産品のブランド化		地域資源の付加価値を高め、他の地域と差別化を図ることにより、市場において情報発信力や競争力で優位性を持ち、地域住民が誇りを持つだけでなく、観光客や消費者等に共感・愛着・満足を与え、「訪れたい」・「住みたい」などの気持ちを誘引する。		
	主な業務内容 (1) 信濃大町ブランド戦略の推進 ①信濃大町ブランド戦略委員会・研究会の開催 ②信濃大町ブランド啓発宣伝事業 ③信濃大町サポーター事業 (2) アンテナショップ「信濃大町アルプスプラザ」の運営 信濃大町の食を通じた魅力発信		(3) 特産品販路拡大事業 積極的な物産展への参加、えんポーターの派遣 (4) おおまびよんの活用 (5) 黒部ダムカレーの推進 (6) 農産物販路開拓支援 農林水産課と連携した海外販路開拓支援		

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	総事業費（決算額）		16,189,272 円	17,685,388 円	14,053,606 円				
	財源内訳	特定財源	477,074 円	2,774,162 円	2,229,620 円				
一般財源		15,712,198 円	14,911,226 円	11,823,986 円					
活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	物産展出展	回	44	51	12	30	40.0%	30
	②	キャラクター出演	回	126	126	20	80	25.0%	50
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	認知度県内順位（19市中）	位	16	13	14	7	200.0%	7
	②	魅力度県内順位（19市中）	位	11	9	14	6	233.3%	7
	③								
2. 数値で表せない効果 （指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	改善の余地あり			
	点数	3	3	2	2	2	2		18	
評価理由	<p>信濃大町ブランド戦略に基づき、進捗管理や評価・検証を行いながら事業実施を行ってきた。事業実施により、信濃大町のイメージ向上は着実に図られているが、成果指標は目標値に達していない。令和3年度からはSDGs共創推進係に所管が変更となったため、連携を図り、改訂される信濃大町ブランド戦略に基づき事業を実施する。</p>									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>アンテナショップの運営については、売上げ的には前年を上回る結果となったが、惣菜類の売上が約4割強を占めており、特産品販路拡大という観点からはPRに欠けている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、店舗内イベントの規模縮小や、外部イベントが実施できない状況であった。令和4年度には新たな情報発信拠点への移転が計画されており、今後の運営方針について、立川市、委託先である（株）まちづくり立川と検討を行う。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>新型コロナウイルス感染症の状況により、今後はイベント等の開催の規制が緩和されてくると思われる。店舗内イベントや、外部イベントへの出展は、信濃大町ブランド販売促進にとって重要な場であり、また、えんポーター制度により、生産者がイベント等に参加することで、お客様の生の声を聞き、新たな特産品開発のアイデアや、継続的な購入に繋がっている。意欲ある生産者にえんポーターへの登録を促進するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、積極的に派遣を実施していく。</p>

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	商工労政課	商業労政係	事務事業No.	17116		
事務事業名	中心市街地多目的ホール管理事業						
会計	一般会計		款	7	項		
				1	目		
				1	頁		
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	49・50	頁
	施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化					
	施策項目	中心市街地の活性化					
個別計画						頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	中心市街地多目的ホールの管理業務を指定管理者へ委託			効率的な施設運営を行い、市民の福祉向上と中心市街地の振興を図る。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用受付許可事務 ・利用料の收受 ・事務及び施設、設備等の維持管理 						

【事務事業の実績】

事業費	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
	総事業費（決算額）	2,777,600	2,756,000	2,801,000	円	円	円		
	財源内訳	特定財源	円	円	円	円	円		
		一般財源	2,777,600	2,756,000	2,801,000	円	円		
活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	施設利用数	件	161	199	112	200	56.0%	200
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①								
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果									
		（指標①）市街地の中心部に位置しており、イベントスペースや会議室として有効に活用されている。							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	14
	点数	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である					
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・施設内の清掃等利用者の協力により、維持管理状態は良好である。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、一定期間使用を制限する等、適正な維持管理に努めた。 ・施設内での3密回避対策や新たな予約体制を整備した。 											

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
コロナ禍における中心市街地の振興や活性化につながる事業推進に向け、指定管理者との連携強化が必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
地域内における新型コロナウイルス感染症の収束状況を注視するとともに、市民生活や地域の経済活動を的確に把握し、状況に応じた施設開放策を検討していく。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	商工労政課	商業労政係	事務事業No.	17117			
事務事業名	中心市街地活性化事業							
会計	一般会計		款	7	項	1	目	1
総合計画	まちづくりのテーマ 第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	50	頁		
	施策目標 商工業の振興による地域経済の活性化							
	施策項目 中心市街地の活性化							
個別計画	中心市街地活性化基本計画（第4次）					頁		
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画に位置付けられた施策事業の推進 中心市街地振興条例に基づく集客施設への助成 中小企業振興振興条例に基づく中心市街地内指定施設への助成 			<ul style="list-style-type: none"> 実施主体となる関係団体との連携により、各種施策を実施し活性化を目指す。 民間の投資意欲を促し、集客施設等の集約による都市機能の充実、賑わいを創出する。 既存店舗の継続、空き店舗活用による活性化の促進 				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画（第4次）の推進 関係団体との連携による施策・事業の実施（やまびこまつり、ゆかたまつり、駅前拠点施設運営、荷ぐるま市等） 中心市街地振興条例に基づく事業者支援（建築費・固定資産税等助成） 中小企業振興条例に基づく事業者支援（空き店舗活用事業、商店街消費者交流事業等） 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	総事業費（決算額）		15,798,665 円	19,089,258 円	6,730,691 円				
	財源内訳	特定財源	10,324,048 円	5,285,600 円	円				
一般財源		5,474,617 円	13,803,658 円	6,730,691 円					
活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	のれん設置数	個	0	4	0	2		2
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	ゆかたまつり・やまびこまつり参加者数	人	10,000	10,000	0	10,000		10,000
	②	信濃大町まつり参加者数	人	-	-	-	-		-
	③								
2. 数値で表せない効果		（指標①）条例に基づく各種助成制度の活用等、民間の投資意欲が高まり、新たな集客施設の誘致とともに空き店舗の活用につながっている。							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	17
	点数	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である					18
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント（やまびこまつり、ゆかたまつり、商店街イベント等）の大半は中止となった。 新たな集客施設の立地とともに、空き店舗等の活用により中心市街地内の回遊性が向上している。 											

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画における施策実行時の関係団体との連携をはじめ、主体的な人材の育成が必要である。 条例に基づく補助制度等の有効活用に向けた周知啓発が必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画における具体的な施策の実施主体となる関係団体等の連携体制を強化するとともに、官民連携まちなか再生推進事業と一体となった人材育成に向けた取組みを進めていく。 各種補助制度の周知啓発を図るため、専用冊子の作成や関係機関を通じた情報発信体制を構築していく。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	商工労政課	ブランド振興担当	事務事業No.	171115
事務事業名	STAYHOME 学生応援事業				
会計	一般会計		款 7 項 1 目 1	前期計画掲載頁	60 頁
総合計画	まちづくりのテーマ		第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち		前期計画掲載頁
	施策目標		移住・定住促進策等の充実強化		
	施策項目		信濃大町ブランドの戦略的展開		
個別計画					頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	新型コロナウイルス感染症の影響により大町市への帰省を自粛している大町市出身の学生を支援し、故郷の誇りや愛着を醸成するため市の特産品等を詰め合わせた「ふるさと応援パック」を届ける。		大町市出身の学生の経済的支援		
主な業務内容	広報、申請受付業務（期間R2.4.30～6.18） 大町市産米5kg、信濃大町湧水（2ℓ）、消毒液、マスク、その他特産品の発送業務				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	総事業費（決算額）			円	円	円	円	1,138,961 円
財源内訳	特定財源		円	円	円	円	1,100,000 円	
	一般財源		円	円	円	円	38,961 円	

活動指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①								
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①								
②								
③								
2. 数値で表せない効果 (指標①)								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	3	3	3	3	18			
評価理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、帰省を自粛している学生247名に「ふるさと応援パック」を発送し、大町出身の学生の経済的支援、故郷への愛着等の醸成を図ることができた。応援パックを送った247名のうち41名に信濃大町学生サポーターに登録していただき、市の情報を送っている。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
「ふるさと応援パック」を送った学生の多くからお礼の手紙をいただき効果的な支援となった。消毒液やマスクが品薄であったが事業者による寄付や協力を得て実施することができた。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）

事務事業評価調査

担当課	産業観光部	商工労政課	商業労政係	事務事業No.	171116
事務事業名	新型コロナウイルス拡大防止支援事業				
会計	一般会計		款	7	項
				1	目
					1
総合計画	まちづくりのテーマ 第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	49
施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化				
施策項目	中小企業の支援と創業支援による地域経済の活性化				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止協力事業者に対する支援金／協力を支給 県：県の定めた施設を所有する事業者 市：県の支援金／協力を支給を受けない事業者 		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 制度内容の周知啓発 申請受付、審査確認、支給事務 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	総事業費（決算額）		円	円	円	円		
財源内訳	特定財源		円	円	円	円		
	一般財源		円	円	円	円		
			円	円	円	円		
			750,260		750,260		750,260	

活動指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
①	県・市町村協力金／支援金支給者	件			220			
②	市支援金支給者	件			952			
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①								
②								
③								
2. 数値で表せない効果								
（指標①）県の対象施事業者・業種のほか、幅広い事業者・業種に対し、公平で迅速な対応ができた。								

【事業の評価】

項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	事業完了終了	18	
点数	3	3	3	3	3	3			18
評価理由	県の対象施事業者・業種のみならず、幅広い事業者・業種に対し、公平で迅速な対応ができたと思われる。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済情勢に応じた継続的な支援策を検討していく必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
新型コロナウイルス感染症に係る経済対策連絡会議等を通じ、情報共有と状況の把握に努めるとともに、必要に応じた施策を展開していく。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	商工労政課	商業労政係	事務事業No.	171117
事務事業名	がんばろう！大町応援券事業				
会計	一般会計		款	7	項
				1	目
					1
総合計画	まちづくりのテーマ 第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	49
施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化				
施策項目	中小企業の支援と創業支援による地域経済の活性化				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	全市民を対象にプレミアム付地域商品券「がんばろう！大町応援券」を発行する。		新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた市民生活を支援するとともに、消費喚起を促し、市内経済の回復を図る。		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・販売等業務委託（大町商工会議所） ・購入引換券の発行（第2弾） ・休日販売窓口の開設 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	総事業費（決算額）		円		円		円	
財源内訳	特定財源		円		円		145,068,267	円
	一般財源		円		円		138,117,000	円
			円		円		6,951,267	円

活動指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	第1弾販売額	円			200,000,000			
②	第2弾販売額	円			113,940,000			
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	第1弾換金額	円			219,234,000			
②	第2弾換金額	円			227,372,000			
③	第1・2弾換金率	%			99.72			
2. 数値で表せない効果								
		（指標①）市内消費額 446,606,000円（第1・2弾合計）						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価		高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	事業完了終了	18	
点数		3	3	3	3	3	3		18	
評価理由	多くの市民に購入（第1弾は完売、第2弾の引換率84%）いただき、市内の消費喚起につながった。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
販売状況から、プレミアム付商品券に対する需要の高さは感じられるが、大型量販店での使用率が大半を占めているため、小規模事業者の使用率向上に向けた検討が必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
換金状況を分析・把握し、事業規模や業種を限定した商品券の発行等

事務事業評価調査

担当課	産業観光部	商工労政課	商業労政係	事務事業No.	171118
事務事業名	官民連携まちなか再生推進事業				
会計	一般会計		款	7	項
				1	目
				1	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				前期計画登載頁
	50				頁
施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化				
施策項目	中心市街地の活性化				
個別計画	中心市街地活性化基本計画（第4次）				
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	中心市街地活性化基本計画の基本方針となる、まちづくりに向けた地域人の発掘・育成		<ul style="list-style-type: none"> ・公・民・学連携エリアプラットフォームを構築し、新たなまちづくりの推進を図る。 ・今後の中心市街地のあり方を含めた未来ビジョンを策定し、新たな視点から地域の活性化に取り組む。 		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・信州地域デザインセンターとの連携 ・大町岳陽高等学校地域探究プロジェクトとの協働実践 ・エリアプラットフォーム構築に向けた地域人の発掘（信濃大町100人衆インタビュー） 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	総事業費（決算額）		円		円		円	
財源内訳	特定財源		円		円		円	
	一般財源		円		円		円	
活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	高等学校研究授業	回			18		
	②	参加生徒数	人			10		
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	地域人インタビュー	人			20		
	②							
	③							
2. 数値で表せない効果								
(指標①)								

【事業の評価】

項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である	継続	16
点数	3	2	3	3	2	3		18
評価理由	<p>コロナ禍において会議等の開催はできなかったが、100人衆インタビューとして高校生と地域におけるまちづくり活動実践者との対話を通じ、ともに考え、ともに行動する、協働と連携のまちづくり活動につながった。</p>							

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携事業として行政主導でなく、民間主体のまちづくり活動に取り組む組織構築に向け、主体的に取り組む人材の発掘・育成が重要である。 ・未来ビジョン策定のための課題整理とともに、多くの意見集約が必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・100人衆インタビューによる地域実践者の掘り起こしや人材育成を進めるとともに、意見集約の場として官民一体となった100人衆会議を設置し、今後のまちづくりに関する方向性を検討していく。